

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	19,959	26,219
コールローン及び買入手形	16,033	15,130
買入金銭債権		
商品有価証券	163	169
金銭の信託	1,057	550
有価証券	61,933	72,433
貸出金	344,049	334,359
外国為替	389	399
その他資産	1,661	1,985
動産不動産	6,941	6,784
繰延税金資産	3,407	3,390
連結調整勘定		
支払承諾見返	18,864	17,398
貸倒引当金		6,244
資産の部合計	474,461	472,575

(負債、少数株主持分及び資本の部)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
預金	421,788	425,211
譲渡性預金	500	
コールマネー及び売渡手形	964	2,494
コマーシャル・ペーパー		
借入金	5,326	1,863
外国為替	0	1
その他負債	4,612	3,277
貸倒引当金	4,620	
退職給与引当金	258	272
再評価に係る繰延税金負債	917	912
連結調整勘定		
支払承諾	18,864	17,398
負債の部合計	457,853	451,431
少数株主持分		
資本金	2,200	4,300
資本準備金	1,306	3,256
再評価差額金	1,280	1,273
連結剰余金	11,820	12,313
計	16,608	21,143
自己株式	0	0
子会社の所有する親会社株式		
資本の部合計	16,608	21,143
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	474,461	472,575

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度
	(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常収益	16,619	13,914
資金運用収益	12,837	11,394
貸出金利息	10,178	9,238
有価証券利息配当金	1,670	1,707
コールローン利息及び買入手形利息	145	64
預け金利息	241	164
その他の受入利息	600	218
役務取引等収益	1,016	1,077
その他業務収益	713	312
その他経常収益	2,052	1,130
経常費用	15,411	12,530
資金調達費用	3,183	2,028
預金利息	2,261	1,486
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	70	111
コマーシャル・ペーパー利息		
借入金利息	131	63
その他の支払利息	721	366
役務取引等費用	610	596
その他業務費用	103	99
営業経費	6,773	6,745
その他経常費用	4,739	3,059
貸倒引当金繰入額	3,240	1,824
その他の経常費用	1,499	1,234
経常利益	1,207	1,384
特別利益	270	3
動産不動産処分益	149	0
償却債権取立益	1	2
その他の特別利益	119	
特別損失	1,124	187
動産不動産処分損	5	5
その他の特別損失	1,119	181
税金等調整前当期純利益	354	1,199
法人税、住民税及び事業税	1,884	574
法人税等調整額	1,758	11
少数株主利益		
当期純利益	227	613

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度
	(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	10,078	11,820
その他の剰余金期首残高		
利益準備金期首残高		
連結剰余金増加高	1,649	7
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高		
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高		
過年度税効果調整額	1,649	
再評価差額金取崩額		7
連結剰余金減少高	134	128
配当金	113	113
役員賞与	20	14
当期純利益	227	613
連結剰余金期末残高	11,820	12,313

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,199
減価償却費	153
連結調整勘定償却額	
持分法による投資損益()	
貸倒引当金の増加額	1,624
債権売却損失引当金の増加額	
特定債務者支援引当金の増加額	
退職給与引当金の増加額	14
資金運用収益	11,394
資金調達費用	2,028
有価証券関係損益()	305
金銭の信託の運用損益()	160
為替差損益()	170
動産不動産処分損益()	6
特定取引資産の純増()減	
特定取引負債の純増減()	
貸出金の純増()減	9,690
預金の純増減()	2,922
譲渡性預金の純増減()	
債券の純増減()	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,463
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	120
コールローン等の純増()減	902
債券借入取引担保金の純増()減	
コールマネー等の純増減()	1,530
コマーシャル・ペーパーの純増減()	
債券貸付取引担保金の純増減()	
外国為替(資産)の純増()減	10
外国為替(負債)の純増減()	1
資金運用による収入	11,581
資金調達による支出	2,299
その他	37
小計	14,276
法人税等の支払額	1,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,475
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	54,255
有価証券の売却による収入	20,223
有価証券の償還による収入	23,610
金銭の信託の増加による支出	
金銭の信託の減少による収入	507
投資活動としての資金運用による収入	
動産不動産の取得による支出	186
動産不動産の売却による収入	16
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,084
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	
劣後特約付借入金の返済による支出	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	
財務活動としての資金調達による支出	
株式の発行による収入	4,050
配当金支払額	113
少数株主への配当金支払額	
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,935
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	52
5. 現金及び現金同等物の増加額	6,379
6. 現金及び現金同等物の期首残高	18,964
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	
8. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	
9. 現金及び現金同等物の期末残高	25,344

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項

子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

 - 連結子会社 2社
 - 福邦ビジネスサービス株式会社 ○相互ファイナンス株式会社
 - 非連結子会社 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項

関係会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

 - 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社 1社 福邦カード株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価格法(洗い替え方式)により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価及び有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 - 減価償却の方法

動産不動産

 - 当社の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。
 - 建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
 - 動産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 - その他：税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理しておりましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、処理しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べその他資産、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありません。
- 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和解等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,642百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
- 退職給付引当金の計上基準

当社の退職給付引当金は、自己都合退職による期末支給額に相当する額を引き当てております。なお、当社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しております。
- 適格退職年金制度の過去勤務債務の計上基準

当社の適格年金制度の過去勤務債務は当期より拠出時に費用処理する方法から、発生時に費用処理する方法に変更しております。この変更は退職給付をめぐる近年の会計環境の変化を踏まえ、財務構造強化の一環として従業員の将来に予想される退職給付債務の増加に対応し、財務内容の健全化を図るものであります。これに伴い従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は181百万円減少しております。

この変更を年度末に行った理由は、将来の退職給付に係る年金資産の運用環境が当下半年に至り著しく悪化したことにより、その対応を早期に図ることが必要になったためであります。なお、当中間期は従来の方法によっており、当中間期において当年度末と同様な方法を採用した場合は、税金等調整前中間純利益は90百万円減少となります。
- 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し外貨に調達したものを除く) 外貨建換転債、その他当行が直物外貨建資産残額に算入することが適当でないとして定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとして定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 - 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金預け入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- (追加情報)
- 前連結会計年度まで負債の部に掲記してありました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は6,244百万円、負債の部は6,244百万円それぞれ減少しております。

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式9百万円を含んでおります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は2,516百万円、延滞債権額は2,916百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,179百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,642百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、17,255百万円あります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、日銀現金代理取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券6,020百万円を差し入れております。
 - 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	254百万円
 - 動産不動産の減価償却累計額 3,757百万円
- (連結損益計算書関係)
- その他の特別損失には適格退職年金の過去勤務債務費用181百万円が含まれております。
- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成12年3月31日現在
- | | |
|-----------------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 26,219百万円 |
| 預入期間が3ヵ月超の定期預け金 | 875百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 25,344百万円 |
- (リース取引関係)
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,669百万円	-	1,669百万円
減価償却累計額相当額	834百万円	-	834百万円
年度末残高相当額	834百万円	-	834百万円

 - 未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	289百万円	620百万円	910百万円
 - 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	356百万円
減価償却費相当額	318百万円
支払利息相当額	48百万円
 - 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
 - オペレーティング・リース取引 該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,393百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	82百万円
減価償却超過額	221百万円
有価証券評価損	291百万円
その他	400百万円
繰延税金資産合計	3,390百万円
繰延税金負債	
土地の再評価に係る税金相当額	912百万円
繰延税金資産の純額	2,478百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある

ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 41.74%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.83%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目

1.09%

住民税均等割等

3.21%

その他

2.15%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.84%

(1株当たりの情報)

連結ベースの1株当たり純資産額 664.89円

連結ベースの1株当たり当期純利益 26.46円

(注) 1. 連結ベース1株当たり当期純利益は、期中平均株数により算出しております。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣・信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	19,686	26,034
現金	5,625	6,046
預け金	14,061	19,988
コーポレート	16,033	15,130
買入手形		
商品有価証券	163	169
商品国債	163	169
商品地方債		
商品政府保証債		
貸付商品債券		
その他の商品有価証券		
金銭の信託	1,057	550
有価証券	58,897	71,570
国債	11,084	18,240
地方債	4,212	7,193
社債	27,493	25,878
株	5,780	5,880
自己株	0	0
その他の証券	10,284	14,336
貸付有価証券	41	41
貸出	343,521	334,379
割引手形	22,120	19,497
手形貸付	72,285	64,251
証書貸付	222,129	225,452
当座貸越	26,985	25,178
外国為替	389	399
外国他店預け	34	76
買入外国為替	153	106
取立外国為替	201	216
その他の資産	1,526	1,736
未決済為替		
前払費用	0	0
未収収益	677	478
先物取引差入証拠金		
先物取引差金勘定		
保管有価証券等		
その他の資産	848	1,257
動産不動産	6,939	6,781
土地建物動産	6,512	6,522
建設仮払金	149	
保証金権利金	277	258
繰延税金資産	3,215	3,247
支払承諾見返	13,910	12,692
貸倒引当金		4,664
資産の部合計	465,340	468,028

(負債及び資本の部)

科目	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
預金	421,895	425,377
当座預金	9,133	9,093
普通預金	52,027	58,790
貯蓄預金	2,550	2,564
通知預金	1,481	4,098
定期預金	337,542	337,737
定期積金	10,964	9,433
その他の預金	8,195	3,660
譲渡性預金	500	
コーポレート	964	2,494
売渡手形		
コマーシャル・ペーパー		
借用金		
外国為替	0	1
売渡外国為替	0	1
未払外国為替		
その他の負債	4,428	3,138
未決済為替		
未払法人税等	1,316	89
未払費用	1,624	1,518
前受収益	494	472
従業員預り金	409	376
給付補てん備	76	39
その他の負債	506	643
貸倒引当金	5,744	
退職給与引当金	258	272
特定債務者支援引当金		1,954
特別法上の引当金		
金融先物取引責任準備金		
証券取引責任準備金		
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	917	912
支払承諾	13,910	12,692
負債の部合計	448,619	446,843
資本金	2,200	4,300
資本準備金	1,306	3,256
利益準備金	546	572
再評価差額金	1,280	1,273
その他の剰余金	11,387	11,781
任意積立金	9,689	9,759
電算機導入積立金	250	250
退職給与積立金	200	200
別途積立金	9,239	9,309
当期末処分利益	1,697	2,022
資本の部合計	16,721	21,184
負債及び資本の部合計	465,340	468,028

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度
	(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常収益	15,792	13,327
資金運用収益	12,502	11,190
貸出金利息	10,030	9,192
有価証券利息配当金	1,599	1,642
コールローン利息	132	64
買入手形利息	13	0
預け金利息	240	164
その他の受入利息	485	127
役務取引等収益	846	872
受入為替手数料	504	512
その他の役務収益	342	360
その他業務収益	713	312
外国為替売買益	43	39
商品有価証券売買益	2	
国債等債券売却益	633	247
国債等債券償還益	33	23
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	1,731	952
株式等売却益	942	619
金銭の信託運用益	24	160
その他の経常収益	763	171
経常費用	13,668	11,314
資金調達費用	2,899	1,812
預金利息	2,261	1,486
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	70	111
売渡手形利息		
コマーシャル・ペーパー利息		
借用金利息		
金利スワップ支払利息	73	45
その他の支払利息	494	167
役務取引等費用	613	586
支払為替手数料	108	110
その他の役務費用	505	475
その他業務費用	102	99
外国為替売買損		
商品有価証券売買損		0
国債等債券売却損	2	18
国債等債券償還損	100	80
営業経費	6,778	6,738
その他経常費用	3,274	2,078
貸倒引当金繰入額	2,716	958
貸出金償却	388	342
株式等売却損	81	581
株式等償却	21	0
金銭の信託運用損		
その他の経常費用	66	194
経常利益	2,124	2,012

科目	平成10年度	平成11年度
	(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
特別利益	270	3
動産不動産処分益	149	0
償却債権取立益	1	2
その他の特別利益	119	
特別損失	2,098	950
動産不動産処分損	5	5
その他の特別損失	2,093	944
税引前当期純利益	296	1,066
法人税、住民税及び事業税	1,870	562
法人税等調整額	1,774	37
当期純利益	200	541
前期繰越利益	125	1,541
過年度税効果調整額	1,440	
再評価差額金取崩額		7
中間配当額	56	56
中間配当に伴う利益準備金積立額	11	11
当期末処分利益	1,697	2,022

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度
	株主総会承認日 平成11年6月29日	株主総会承認日 平成12年6月29日
当期末処分利益	1,697	2,022
利益処分額	156	116
利益準備金	15	20
配当金	56	79
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	14	16
取締役賞与金	10	12
監査役賞与金	4	4
任意積立金	70	
別途積立金	70	
次期繰越利益	1,541	1,906

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低備法（洗い替え方式）により行っており、また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原備法により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による原備法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原備法により行っております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- 減価償却の方法
(1) 動産不動産
建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理していましたが、当会計年

度から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、処理しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産及び経常利益及び税引前当期純利益の影響はありません。

4. 繰延資産の処理方法

新株式発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,642百万円です。

(2) 退職給付引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

(3) 特定債務者支援引当金

特定債務者に係る債権のうち、当該債務者が保有している債権額より回収可能見込額を控除した残額及び保有有価証券等のうち、帳簿価額と時価との差額に対応する額を引き当てております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 適格退職年金(又は調整年金)制度の採用

年金制度について

当社は昭和44年上期より退職金制度の50%を適格年金に移行し、昭和60年7月第二地銀協加盟厚生年金基金に加入と同時に適格年金50%を30%に減率。この20%と退職金制度70%の内一部を調整年金(標準報酬の10%)に移行しました。

区 分	適 格 年 金	調 整 年 金
決 算 日	平成11年7月31日	平成12年3月31日
過去勤務費用の現在額	-	81百万円
直前の制度変更日	昭和60年7月1日	昭和60年7月1日
過去勤務費用の掛金の期間	-	5年3ヵ月
移行に伴う退職給付引当金超過額の処理	税法累積限度超過額の取崩し割合により取崩しております。	-

9. 適格退職年金制度の過去勤務債務の会計処理

当期より提出時に費用処理する方法から、発生時に費用処理する方法に変更しております。この変更は退職給付をめぐる近年の会計環境の変化を踏まえ、財務構造強化の一環として従業員の将来に予想される退職給付債務の増加に対応し、財務内容の健全化を図るものであります。これに伴い従来の方法によった場合に比べ税引前当期純利益は181百万円減少しております。この変更を当下半年に行った理由は、将来の退職給付に係る年金資産の運用環境が当下半年に至り著しく悪化したことにより、その対応を早期に図ることが必要になったためであります。なお、当中間期は従来の方法によっており、当中間期において当期末と同様な方法を採用した場合は、税引前中間純利益は90百万円減少となります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

(追加情報)

前事業年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は4,664百万円、負債の部は4,664百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式及び出資額総額 10百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 自己株式のうち、商法第210条/2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,340百万円、延滞債権額は1,918百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金以外で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,370百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,365百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、

延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、17,994百万円です。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高はありません。
- 為替決済、日銀歳入代理取引、地方公共団体収納代理取引、裁判付託としての担保の代用として、有価証券6,020百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 254百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 3,748百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 66百万円
- 会社が発行する株式の総数 60,000千株 発行済株式総数 31,800千株
- 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 73百万円
- 自己株式 414,900円

(損益計算書関係)

- その他の特別損失には、関連会社への支援損762百万円、適格退職年金の過去勤務債務費用181百万円が含まれております。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	1,643百万円	-	1,643百万円
減価償却累計額相当額	816百万円	-	816百万円
期末残高相当額	826百万円	-	826百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
	284百万円	616百万円	901百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	350百万円
減価償却費相当額	312百万円
支払利息相当額	48百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- オペレーティング・リース取引 該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,780百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	82百万円
減価償却超過額	221百万円
特定債務者支援引当金超過額	811百万円
その他	351百万円
繰延税金資産合計	3,247百万円
繰延税金負債	
土地の再評価に係る税金相当額	912百万円
繰延税金資産の純額	2,335百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率41.74%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.23%
住民税等割	3.09%
その他	2.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.15%

(1株当たりの情報)

1株当たり純資産額	666.18円
1株当たり当期純利益	23.36円

(注)1株当たり当期純利益は、期中平均株数により算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

損益の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

	平成10年度	平成11年度
国内業務部門粗利益	10,269 [2.41]	9,686 [2.21]
資金運用収支	9,475	9,247
役務取引等収支	226	280
その他業務収支	567	159
国際業務部門粗利益	181 [1.28]	193 [1.60]
資金運用収支	131	133
役務取引等収支	5	6
その他業務収支	43	53
業務粗利益	10,450 [2.40]	9,880 [2.23]

(注)1 []は粗利益率を表示しております。

2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		平成10年度			平成11年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(3,841)	(18)		(8,241)	(31)	
	うち貸出金	425,174	11,293	2.65	437,665	10,694	2.44
	資金調達勘定	340,875	9,665	2.83	336,196	9,182	2.73
	うち預金	410,735	1,818	0.44	427,902	1,447	0.33
国際業務部門	資金運用勘定	411,106	1,721	0.41	428,205	1,388	0.32
	資金運用勘定	14,054	1,227	8.73	12,014	527	4.38
	うち貸出金	5,078	365	7.19	154	10	6.55
	資金調達勘定	(3,841)	(18)		(8,241)	(31)	
	うち預金	14,005	1,095	7.82	12,029	393	3.27
	うち預金	9,044	539	5.96	1,955	98	5.02

(注)1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。

2 ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	
国内業務部門	役務取引等収益	814	843
	うち為替業務	472	483
	うち預金・貸出業務	154	138
	うち代理業務	56	54
国際業務部門	役務取引等費用	588	563
	うち為替業務	82	87
	役務取引等収益	31	29
	うち為替業務	31	29
国際業務部門	うち預金・貸出業務	-	-
	うち代理業務	-	-
	役務取引等費用	25	23
	うち為替業務	25	23

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	
資金運用利回り	国内業務部門	2.65	2.44
	国際業務部門	8.73	4.38
	合計	2.87	2.53
資金調達原価	国内業務部門	2.05	1.88
	国際業務部門	8.81	4.33
	合計	2.29	1.97
総資金利ざや	国内業務部門	0.60	0.56
	国際業務部門	0.08	0.05
	合計	0.58	0.56

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成10年度			平成11年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内 業務部門	受取利息	414	1,074	660	325	924	599
	うち貸出金	13	533	520	132	351	483
	支払利息	64	237	173	72	443	371
	うち預金	55	212	157	68	401	333
国際 業務部門	受取利息	293	123	170	158	542	700
	うち貸出金	38	0	38	326	29	355
	支払利息	258	98	160	137	565	702
	うち預金	118	15	103	366	75	441

営業経費の内訳

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度
給料・手当		3,254	3,200
退職職金		31	7
退職給与引当金繰入		40	31
福利厚生費		64	40
減価償却費		164	153
土地建物機械賃借料		585	600
管繕費		45	76
消耗品費		149	147
給水光熱費		84	84
旅費		17	17
通信費		204	196
広告宣伝費		265	264
租税公課		298	310
その他		1,572	1,606
合計		6,778	6,738

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度
国内 業務部門	商品有価証券売買損益	2	0
	国債等債券関係損益	565	157
	その他の	0	1
	計	567	159
国際業務 部門	外国為替売買損益	43	39
	国債等債券関係損益	-	13
	計	43	53
合計	610	212	

業務純益

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
業務純益	3,223	3,176

利益率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度
総資産経常利益率	0.47	0.44
資本経常利益率	15.25	10.78
総資産当期純利益率	0.04	0.11
資本当期純利益率	1.24	2.90

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

預金業務について

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円・%)

(1) 期末残高

		平成10年度		平成11年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	65,192	15.4	74,546	17.5
		うち有利息預金	56,058	13.3	65,453	15.4
		定期性預金	348,507	82.5	347,170	81.6
		うち固定自由金利定期預金	337,206	79.8	337,493	79.3
		うち変動自由金利定期預金	187	0.0	160	0.0
		その他	2,443	0.6	2,318	0.5
	合計	416,142	98.5	424,036	99.7	
	譲渡性預金	500	0.1	-	-	
	計	416,642	98.6	424,036	99.7	
国際業務部門	預金	流動性預金	163	0.1	87	0.0
		うち有利息預金	163	0.1	87	0.0
		定期性預金	5,589	1.3	1,254	0.3
		その他	-	-	-	-
	合計	5,752	1.4	1,341	0.3	
	譲渡性預金	-	-	-	-	
	計	5,752	1.4	1,341	0.3	
	総合計	422,395	100.0	425,377	100.0	

(2) 平均残高

		平成10年度		平成11年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	66,005	15.7	71,405	16.6
		うち有利息預金	57,469	13.7	62,852	14.6
		定期性預金	343,825	81.8	355,430	82.6
		うち固定自由金利定期預金	331,408	78.9	324,883	75.5
		うち変動自由金利定期預金	193	0.0	178	0.0
		その他	1,274	0.3	1,369	0.3
	合計	411,106	97.8	428,205	99.5	
	譲渡性預金	108	0.0	19	0.0	
	計	411,214	97.8	428,224	99.5	
国際業務部門	預金	流動性預金	33	0.0	113	0.0
		うち有利息預金	33	0.0	113	0.0
		定期性預金	9,010	2.1	1,842	0.4
		その他	-	-	-	-
	合計	9,044	2.2	1,955	0.5	
	譲渡性預金	-	-	-	-	
	計	9,044	2.2	1,955	0.5	
	総合計	420,259	100.0	430,180	100.0	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度
定期預金	3ヵ月未満	86,722	82,030
	3ヵ月以上6ヵ月未満	67,439	71,546
	6ヵ月以上1年未満	143,280	139,838
	1年以上2年未満	17,192	17,803
	2年以上3年未満	5,908	5,750
	3年以上	2,131	1,993
	計	322,674	318,963
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	86,620	81,971
	3ヵ月以上6ヵ月未満	67,439	71,506
	6ヵ月以上1年未満	143,233	139,821
	1年以上2年未満	17,072	17,790
	2年以上3年未満	5,893	5,719
	3年以上	2,131	1,993
	計	322,391	318,802
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	6	58
	3ヵ月以上6ヵ月未満	0	39
	6ヵ月以上1年未満	46	17
	1年以上2年未満	119	13
	2年以上3年未満	14	31
	3年以上		
	計	187	160

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当りの預金

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度
1店舗当り預金	国内店	8,122	8,340
	海外店	-	-
合計		8,122	8,340
従業員1人当り預金	国内店	723	741
	海外店	-	-
合計		723	741

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。
3.従業員数は期中平均人員より算出しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成10年度		平成11年度	
		構成比		構成比
個人	303,334	71.90	310,131	72.91
一般法人	97,735	23.16	95,233	22.39
その他	20,824	4.94	20,012	4.70
合計	421,895	100.0	425,377	100.0

(注)譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
財形貯蓄残高	1,706	1,704

貸出業務について

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	71,759	71,648	64,251	67,042
	証券貸付	222,129	214,638	225,452	222,133
	当座貸越	26,985	29,433	25,178	26,189
	割引手形	22,120	25,155	19,497	20,830
	計	342,995	340,875	334,379	336,196
国際業務部門	手形貸付	525	5,078	-	154
	証券貸付	-	-	-	-
	当座貸越	-	-	-	-
	割引手形	-	-	-	-
	計	525	5,078	-	154
合計		343,521	345,954	334,379	336,351

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
貸出金	1年以下	96,125		87,496	
	1年超3年以下	24,742		22,567	
	3年超5年以下	46,028		50,192	
	5年超7年以下	22,803		20,696	
	7年超	126,836		128,250	
	期間の定めのないもの	26,985		25,178	
	計	343,521		334,379	
うち変動金利	1年以下				
	1年超3年以下	12,286		11,266	
	3年超5年以下	29,674		33,973	
	5年超7年以下	17,540		15,923	
	7年超	102,144		97,759	
	期間の定めのないもの	1,123		1,475	
計					
うち固定金利	1年以下				
	1年超3年以下	12,456		11,301	
	3年超5年以下	16,354		16,219	
	5年超7年以下	5,263		4,773	
	7年超	24,692		30,491	
	期間の定めのないもの	25,862		23,703	
計					

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当たりの貸出金

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
1店舗当り貸出金	国内店	6,606	6,556		
	海外店	-	-		
	合計	6,606	6,556		
従業員1人当り貸出金	国内店	588	582		
	海外店	-	-		
	合計	588	582		

(注)1.店舗数には出張所を含んでおりません。
2.従業員数は期中平均人員より算出しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

預貸率

(単位:%)

		平成10年度		平成11年度	
		期末	平均	期末	平均
期預貸率	国内業務部門	82.32	78.85		
	国際業務部門	9.13	-		
	計	81.32	78.60		
期平均預貸率	国内業務部門	82.89	78.50		
	国際業務部門	56.14	7.92		
	計	82.31	78.18		

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

担保種別の貸出金残高および支払承諾見返額

(単位:百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	債権	1,824	100	1,789	1,000
	商産	13,087	5,476	12,318	4,959
	不動産	-	-	-	-
	その他	137,480	6,381	136,619	4,928
	計	152,393	11,957	150,728	10,887
信用	証券	117,843	251	131,804	227
	用計	73,284	1,701	51,846	1,577
合計(うち劣後特約付貸出金)		343,521	13,910	334,379	12,692
		(-)	(-)	(-)	(-)

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

		平成10年度		平成11年度	
			構成比		構成比
国内店	製造業	47,815	13.92	44,577	13.33
	農業	1,316	0.38	1,120	0.34
	林業	25	0.01	15	0.00
	漁業	331	0.10	299	0.09
	建設業	51	0.01	46	0.01
	電気・ガス・熱供給・水道業	44,168	12.86	42,453	12.70
	運輸・通信業	3,260	0.95	3,603	1.08
	卸売・小売業・飲食業	8,070	2.35	7,961	2.38
	金融・保険業	65,874	19.18	61,729	18.46
	不動産業	12,177	3.54	10,648	3.18
	サービス業	31,189	9.08	32,457	9.71
	地方公共団体その他	47,753	13.90	44,396	13.28
	計	6,196	1.80	5,750	1.72
	75,291	21.92	79,318	23.72	
	343,521	100.00	334,379	100.00	
海外店	政 府 等	-	-	-	-
	金 融 機 関	-	-	-	-
	商 工 業 界	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計	343,521	100.00	334,379	100.00	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

	平成10年度	平成11年度
総貸出金残高(A)	343,521	334,379
中小企業等貸出金残高(B)	312,776	314,820
(B)/(A)	91.05	94.15

(注)1.本表の貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引助定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成11年度の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により平成11年度の「中小企業等貸出金残高」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ9,643百万円増加しております。

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
消費者ローン	17,364	15,380
住宅ローン	58,501	62,830
合計	75,865	78,210

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成10年度		平成11年度	
		構成比		構成比
設備資金	144,024	41.93	146,420	43.79
運転資金	199,496	58.07	187,959	56.21
合計	343,521	100.00	334,379	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区 分	平成10年度		平成11年度			摘 要
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,804	1,778	-	1,804	1,778	洗替による取崩額
一般貸倒引当金	3,940	2,886	954	2,985	2,886	主として税法による取崩額
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	
うち非住居者向け債権分						

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
貸出金償却額	388	342

特定海外債権残高

該当ありません。

証券業務・国際業務・内国為替業務

証券業務について

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成10年度								平成11年度							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付 有価 証券		国債	地方債	社債	株式	その他の証券		貸付 有価 証券	
					うち 外国 債券	うち 外国 株式							うち 外国 債券	うち 外国 株式		
1年以下	73	-	6,166	996	186	-	-	257	-	9,127	906	106	-	36		
1年超3年以下	468	-	10,932	2,150	220	36	3,836	-	7,839	280	100	-	4			
3年超5年以下	1,689	420	7,296	190	-	4	2,505	1,690	6,161	1,000	-	-	-			
5年超7年以下	2,128	1,300	988	30	-	-	4,192	659	750	1,216	-	-	-			
7年超10年以下	6,724	2,491	2,109	6,174	5,943	-	7,448	4,843	1,999	9,024	8,623	-	-			
10年超	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-			
期間の定めのないもの	-	-	-	5,780	741	-	-	-	-	5,880	1,910	-	-			
合計	11,084	4,212	27,493	5,780	10,284	6,350	-	41	18,240	7,193	25,878	5,880	14,336	8,829	-	41

(注)自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		平成10年度				平成11年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	11,125	18.89	12,102	20.90	18,282	25.54	14,102	19.91
	地方債	4,212	7.15	3,957	6.83	7,193	10.05	6,565	9.27
	社債	27,493	46.68	28,022	48.39	25,878	36.16	27,571	38.92
	株式	5,780	9.82	6,374	11.01	5,880	8.21	6,038	8.52
	その他の証券	3,934	6.68	3,247	5.61	5,507	7.70	8,281	11.69
	計	52,546	89.22	53,703	92.74	62,741	87.66	62,559	88.31
国際業務部門	国債	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	6,350	10.78	4,202	7.26	8,829	12.34	8,282	11.69
	うち外国債券	6,350	10.78	4,202	7.26	8,829	12.34	8,282	11.69
計	6,350	10.78	4,202	7.26	8,829	12.34	8,282	11.69	
合計	58,897	100.00	57,905	100.00	71,570	100.00	70,842	100.00	

(注)1.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
国債	1,396	1,553
地方債・政保債	793	496
合計	2,190	2,050

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
国債	21	-
地方債・政保債	-	-
合計	21	-

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
商品国債	52	293
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合計	52	293

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
商品国債	172	164
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合計	172	164

預証率

(単位:%)

		平成10年度	平成11年度
期末 預証率	国内業務部門	13.90	14.79
	国際業務部門	110.39	658.01
	合計	13.94	16.82
期中 平均 預証率	国内業務部門	13.05	14.60
	国際業務部門	46.46	423.53
	合計	13.77	16.46

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

国際業務について

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成10年度	平成11年度
仕向為替	売渡為替	609	457
	買入為替	8	10
被仕向為替	支払為替	539	410
	取立為替	16	14
合計		1,175	892

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成10年度	平成11年度
外貨建資産残高	69	41

内国為替業務について

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

		平成10年度		平成11年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	807	639,729	818	756,189
	各地より受けた分	866	507,266	891	559,220
代金取立	各地へ向けた分	212	165,485	184	140,759
	各地より受けた分	108	135,985	96	105,830

時価情報について（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

種類	期別	平成10年度（平成11年3月31日現在）					平成11年度（平成12年3月31日現在）				
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	151	169	17	17	-	151	165	14	14	-
有 価 証 券	債 券	12,410	13,556	1,146	1,185	38	14,359	15,494	1,134	1,174	39
	株 式	4,952	4,247	705	192	898	5,050	5,464	414	830	416
	うち自己株式	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	そ の 他	250	256	6	6	0	606	602	3	1	5
	小 計	17,613	18,060	446	1,384	937	20,016	21,561	1,545	2,006	461
	合 計	17,764	18,229	464	1,401	937	20,167	21,726	1,559	2,021	461

(注)1.本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債・地方債・社債であります。)を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は、日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
 2.非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

種類	期別	平成10年度（平成11年3月31日現在）					平成11年度（平成12年3月31日現在）				
		貸借対照表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	10	11	0	0	-	12	13	0	0	-
有 価 証 券	債 券	19,704	19,715	11	518	507	19,205	19,531	326	347	21
	株 式	352	238	114	4	119	396	697	301	405	104
	うち自己株式	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	そ の 他	3,836	3,980	144	161	17	5,391	5,552	160	221	60
	小 計	23,893	23,934	41	685	644	24,993	25,781	788	975	186
	合 計	23,904	23,945	41	685	644	25,006	25,794	788	975	186

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。
 3.本表及び上記(注)2記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。
 4.時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

種類	期別	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
		商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券 残存償還期間1年以内の公募非上場債券
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券 残存償還期間1年以内の公募非上場債券	4,653 6,021	8,810 8,973
	内国債以外の非上場債券	6,109	8,223
	非上場の関係会社株式	10	20
	クローズド期間中の投資信託受益権証券	130	120
	非上場の株式	464	413

金銭の信託の時価等情報

（単位：百万円）

種類	期別	平成10年度（平成11年3月31日現在）					平成11年度（平成12年3月31日現在）				
		貸借対照表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		1,057	1,061	3	58	55	550	580	30	39	9

(注)時価の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
 1.上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
 2.店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係（単体）

1.取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容
 当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、キャップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、債券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引であります。
- (2)取引に対する取組方針
 当行は、取引先のリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体のオンバランスの資産・負債に係る為替変動、金利変動をヘッジし、安定的収益確保を目的として取り組むものであります。
- (3)取引の利用目的
 当行は、貿易取引やインバクトロンの取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また短期的な売買差益を得る目的(トレディング)の取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとに行っております。
- (4)取引に係るリスクの内容
 当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引及びキャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。
- (5)取引に係るリスク管理体制
 当行のリスク管理体制につきましては、金利スワップ取引はその都度ALM委員会でご審議しております。リスク管理につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。トレディング取引については各関連部署がポジション枠とロスコントロール等に基づき、厳格なリスク管理体制のもとに行っております。また、独立したリスク管理部署として経営管理部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。
- (6)定量的情報
 先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項(1:金利関連取引)

(単位:百万円)

区分	種類	平成10年度(平成11年3月31日現在)				平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	2,868	2,368	88	88	1,599	689	38	38
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				88				38	

(注)1.時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 2.()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

デリバティブ取引情報

2.取引の時価等に関する事項（2：通貨関連取引）

（単位：百万円）

区分	種類	平成10年度(平成11年3月31日現在)				平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-	-	-	-	-

先物が替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類	平成10年度(平成11年3月31日現在)		平成11年度(平成12年3月31日現在)	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物				
	売建		-		-
	買建		-		-
	通貨オプション				
	売建		-		-
	買建		(-)		(-)
	通貨先物				
	買建		(-)		(-)
店頭	為替予約				
	売建		1,650		813
	買建		1,534		800
	通貨オプション				
	売建		-		-
	買建		(-)		(-)
	通貨先物				
	買建		(-)		(-)
	通貨先物				
	買建		(-)		(-)
その他					
売建		-		-	
買建		-		-	
合計					

（注X）内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

2.取引の時価等に関する事項（3：株式関連取引）

該当ありません。

2.取引の時価等に関する事項（4：債券関連取引）

該当ありません。

2.取引の時価等に関する事項（5：商品関連取引）

該当ありません。

3.オフバランス取引情報

該当ありません。